



# British Politics Today

2012年9月1日  
第1巻 第8号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk  
tomo@kikugawa.co.uk

## この号の内容

- 1 はじめに
- 2 ヒースロー空港第三滑走路と  
マニフェスト
- 3 マニフェスト再検証
- 4 Book Review
- 5 英国政治家列伝
- 6 英国から見た日本

## マニフェストでヒースロー 空港滑走路増設を否定

キャメロン首相は必要に迫  
られながらも5年間見送り

## 1. はじめに

例年、英国では7月中旬から9月初めにかけては議会在休会のため、政治的な話題の乏しい時期です。しかし、今年はかなり政治的な話題が次々に出てきました。今回取り上げたヒースロー空港の第三滑走路建設問題もそうです。一方、日本では、8月はかなり政治的に揺れ動き、総選挙もそう遠くはないようです。そこで、マニフェストとはどういうものか改めて検証してみました。

## 2. ヒースロー空港第三滑走路とマニフェスト

英国のハブ空港であるロンドンのヒースロー空港は、キャパシティがほぼ満杯で、拡張の余地がほとんどありません。そこで、前労働党政権は、第三滑走路の建設を決定しました。しかし、空港周辺の住民の反対も強く、保守党と自民党は2010年総選挙のマニフェスト、その後の連立合意書で第三滑走路建設はキャンセルとしました。

一方、航空需要は増加しています。世界経済のシフトで、中国などのアジアやブラジルなどの南米の新興経済国の発展が顕著になり、特に中国では北京や上海だけではなく、それ以外の地方都市が大きな経済発展を遂げています。欧州のフランクフルト、パリ、アムステルダム空港からは、これらの新興経済国の重要空港に直接便が数多く飛んでいますが、ロンドンは、その対応で既に後れを取っています。

この対策として、テムズ川河口へ新空港を建設する案がありますが、これには時間がかかる上、ビジネス界や航空業界も消極的です。しかもコストは600億ポンド(7.5兆円)かかるとも見られています。しかし、ヒースロー第三滑走路は早くでき(土地収用法の弱い日本とは異なります)、コストは安く、その建設費を負担するのは空港を所有する会社です。その上、経済停滞の中、経済活性化効果もあるため、この建設に賛成する声がビジネス界だけではなく、政府や保守党の中にも高まっています。キャメロン首相は、下院での質疑応答で、その可能性を否定しませんでした。ある有力保守党下院議員が、その建設を直ちに始めるべきだとキャメロン首相に「男かネズミか？」と新聞記事で問いただし、これに対し、首相のオフィスが、公約通りと答えました。

この背景に二つの例があります。まず、自民党の大学授業料廃止のマニフェスト公約と自民党議員たちの授業料値上げ反対の大学生組合との誓約書です。自民党はこれらを反故にし、授業料がそれまでの3倍になることも容認しました。この値上げに対して、大学生組合は、ロンドンで大規模なデモを繰り返し、自民党のクレグ党首を名指して攻撃しました。自民党は大きな傷を負いました。次の例も大学授業料に関するものです。2001年総選挙マニフェストで、大学が自由に授業料を決定できる制度を導入しないと約束していた労働党のブレア首相が、トップ大学からの圧力で、上限を決めながらもその制度を導入しました。この採決では多くの労働党下院議員の造反を招きました。この制度の開始は、その次の選挙後でしたが、2005年の総選挙では、イラク戦争もあり、ブレア労働党は勝ったものの大きく議席を減らしました。

キャメロン首相は、次の総選挙では立場を変えると見られていますが、次の選挙は2015年の予定で、連立を組む自民党の立場もあり、空港問題について今具体的な手を打つことが難しくなっています。それが英国に良いことかどうか疑問があります。

### 3. マニフェスト再検証

日本で行われているマニフェストは、英国のものとはその内容も取り扱われ方も違うようです。いずれの国も議院内閣制ですが、その政治とその環境は実際にはかなり異なっており、その違いを十分に考慮に入れておく必要があります。



五輪スタジアム近くの  
ワイルドフラワー

もちろん日本の政治制度の独自性を配慮して、日本独自のマニフェストの仕組みを構築していくことは大切だと思われませんが、日本の現在のマニフェストの見方は、政治の本質的な面を遊離して、それだけで独り歩きしているような印象があります。英国では、マニフェストは、政党の政治的な意思を表明する一つ的手段であり、選挙に勝ち、政権を担当した時には、それを基に政策を進めますが、政権の評価は、単にマニフェストで何を約束し、その中で何を達成したかを判断するだけで行われるものではなく、マニフェストで表明した基本的な理念に沿って、どのようにこれまでの問題解決に取り組み、いかに国や人々の生活に良い方向性をもたらせたか、どのように人々に将来への期待をもたらせたかなどを総合的に見るべきものです。英国では、首相の業績の判断をどの程度マニフェストの約束を守ったかという観点ではみません。その施策でどのように社会に貢献したかで判断します。もし、マニフェストで何を約束し、何を達成したかのみに着目して政権の評価をしようとするならば、それは知的怠惰だと言えるように思われます。

マニフェストだけで政権を  
評価するのは知的怠惰

税の問題など論議のある課題をマニフェストで言わずに行った際には、その政治的な状況や、そのやり方、さらには当面並びに長期的な影響を勘案して評価すべきものです。もちろんそのような行為は、野党や多くのメディアからの批判にさらされ、次の選挙で判断されることとなります。マニフェストの修正・撤回について、8月22日の読売新聞の社説で触れていますが、英国では、そのような考え方はなく、基本的にマニフェストでの約束をたがえたということで処理されます。ただし、そのためにそれまでの努力が無くなるのではなく、その説明をきちんとし、なるべく多くの人に理解してもらえるように努めます。その積み重ねが、次の選挙の際の有権者の判断材料の一つとなります。結局、マニフェストで約束したことが、大幅に達成できないことになれば、政権政党の政権担当能力に疑問符が付くわけですから、それを防ぐために作成の段階から最大の努力を払わなければなりません。

また、衆議院と参議院の選挙で内容の異なるマニフェストが出る可能性についてですが、英国では、下院のみが公選で選ばれます。そのため、国民の負託を受けた下院選挙のマニフェストで約束したことには上院は反対しないことになっています。そういう政治環境で実施されている下院のマニフェストを日本の衆議院選挙のみに適用しようとするのは妥当ではないように思われます。衆議院と参議院選挙を含めて、政権や政党のリーダーがどのような政策や政治的な方向性を示そうとしているか、それを大きな目で判断する能力が、特にメディアに求められているように感じます。

なお、民主党の2009年のマニフェストの基本的な発想は、土木建設事業などで過去に実施してきたばら撒き型政策をそれ以外の分野に転換しただけでした。一方、多くの批判を浴びた財源は、英国で実施したように全体で15%の財政カットなどで生み出すことはできたと思われれます。しかし、それだけの犠牲を払ってもなし遂げる価値があったかは疑問です。要は、全体的に何が公平か、どういう社会を作るために、何に重点を置き、何を優先するのかをはっきりさせたいうえで、政治の責任でそれを実施することです。英国から見ると、日本には素晴らしい潜在能力があると思います。英語に「Lions led by donkeys」という言葉があります。勇敢な兵士たち(ライオン)が無能で無思慮の将軍たち(ロバ)によって死へと導かれていく様子を表現したものです。日本がそのようなことにならないよう、Lionsを率いてその能力を発揮させ、勝利へと導くことのできる優れたリーダーたちを願わずにはいられません。

## 4. Book Review

澤康臣「英国式事件報道 なぜ実名にこだわるのか」(文藝春秋 2010年)

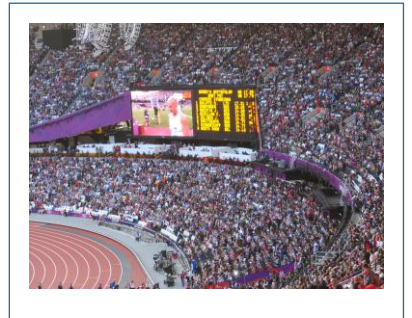
澤さんは、英国のオックスフォード大学のロイタージャーナリズム研究所に客員研究員として1年滞在した。その間、特に、事件の被害者や容疑者、加害者の「匿名か実名か」の問題を巡り、英国での実際の報道を追い、多くのメディア関係者にインタビューした。日本での経験からそれらを比較した本書は、日本の報道に重要な視点を提供している。

英国では、「公の利益」、つまり多くの人に起きている問題やその背景を知らせ、問題を考える機会を与えるためのマスメディアの「表現の自由」が、「個人の利益・プライバシー」と、ぎりぎりの場でバランスを取ろうと苦悩している。その表れが、電話盗聴問題から端を発したレヴィソン委員会だ。ジャーナリズムでできることとできないことのバランスをいかに取るかが改めて大きな課題となっている。

一方、日本では、報道現場では「個人の利益・プライバシー」が優先しているようで、それと「公の利益」とのせめぎ合いの議論が少ないせいも、裁判では、半煮えの判決が下されているように思える。

民主主義とは、当事者に痛みをもたらさないペインフリーなものではない。本当のことを知ろう、知らせようと思えば、痛みがある程度出てくるのはやむを得ないものであろう。多くの問題を抱えながらも、民主主義と報道、そして個人のプライバシーの問題に立ち向かっている英国の実情を把握し、日本の報道の在り方を考察するには一読すべき本と言える。

満杯の五輪スタジアム



### 雑記

6月の英国政治の勉強会で、「英国のメディアと政治」についての話をしました。私は特にメディアのことを研究しているわけではありませんが、政治とメディアは様々なレベルで関係しているためメディアにも関心があります。勉強会では、英国の新聞の現状と今後、それに当時行われていたメディアの倫理に関連したレヴィソン委員会でのヒアリング、さらに2010年総選挙から始まった主要三党首のテレビ討論の展開や影響などに触れました。

多くの方のご参加をいただき、非常に活発なディスカッションに発展し、うれしく思いました。この中で、日本の政治家とマスコミの関係についてのコメントを東大の内山融先生からもいただき、さらに議論が深まったと思います。また、この勉強会の内容の一部に触れた7月のニュースレターをご覧いただいた共同通信社の澤雅臣さんからコメントをいただき、その後、今回のBook Reviewで取り上げさせていただいたご著書をお送りいただき、拝読させていただく機会を得ました。まことにありがたく思います。

さて、ロンドンオリンピックは大成功に終わりましたが、驚くべきは、その後、8月29日から始まったパラリンピックです。メインの五輪スタジアムは8万人収容ですが、そのスタジアムが満杯で、チケットが入手できないほどです。これは各競技会場でも同様で、これまでのパラリンピックではなかったことだと言われます。

水泳や陸上競技に行った妻によると満員の会場は非常に雰囲気がよく、先のオリンピックより良いそうです。障害にもかかわらず、並々ならぬ努力を重ねている選手たちの姿や授賞式には胸打たれますが、会場での選手たちに対する声援は素晴らしいものだそうです。英国のマスコミは、毎日大きく報道していますが、英国社会の深さを改めて感じています。

## 5. 英国新旧政治家列伝

### ボリス・ジョンソン(1964年6月19日生まれ)

現在、英国で最も注目を浴びている政治家は、ロンドン市長のボリス・ジョンソンです。次期保守党党首候補の筆頭です。今年5月には、全国的に労働党に強い風が吹いている中、市長に再選され、今夏のロンドンオリンピックの大成功でさらに名をあげました。人気の乏しいキャメロン首相に見切りをつけて、ジョンソンに移行しようとする、保守党大口献金者がいると伝えられます。保守党党首への野心を公には否定していますが、ジョンソンにその野心がないと考えている人はあまりいません。

有名私立校のイートン校からオックスフォード大学出身です。タイムズ紙を首になった後、ライバル会社テレグラフ紙で頭角を現し、その関連の保守系週刊誌スペクテイターの編集長となり、業績を上げました。2001年総選挙から下院議員に2回当選しました。市長としての能力を疑問視する人がいましたが、ジョンソンは、権限委譲がうまく、無難にこなしています。

政治家には、時にその生まれ育ちに関係なく、非常に多くの階層の人々の気持ちをつかむことのできる人がいますがジョンソンはそのような人物です。誰とでもこだわりなく話し、一般の人々の気持ちを的確につかむ言葉で話します。その能力は早くから認められていましたが、ジョンソンの「おっちょこちよい」で、何人もの女性に手を出してきた性格のため、これまで、面白い一種の冗談のような人物という意味でよく「ジョーカー」と呼ばれていました。保守党の文化担当スポークスマンだった時に、リバプールを揶揄する言葉を吐き、批判されたこともあります。そういう人が、保守党の党首になるとは考えられない、という見方が強かったのが、今ではジョンソンに保守党の救世主の資質を見出す人が増えてきています。



ロンドンで流行っている  
ワイルドフラワー

## 6. 英国で報道された日本

### ① 尖閣諸島問題

香港からの上陸者らの逮捕後、日本人活動家からも上陸。これに2005年以来最大の反日プロテスト。中国の若者たちは社会への不満をそういう形で出しているのではないかという中国内部の声もある。資源が絡み、中国は、台湾、ベトナム、フィリピンなどとの間にも領土問題がある。

### ② 日本と韓国の領土紛争をめぐる茶番劇

野田首相が李大統領に送った手紙を韓国が送り返した。手紙の中で紛争の島を竹島と表現していたためだという。李大統領の島訪問、天皇の韓国訪問の話はないのに訪問すれば天皇は過去を謝罪すべきだとの発言に抗議した手紙だった。外交儀礼を破った行動だと日本は怒った。

### ③ 野田首相への問責決議案が参議院で可決

決議には拘束力はないが、野党が参議院の多数を握っているため、審議が進まなくなる。与党と野党の党首選が9月にあるが、結果に関わらず、年内に総選挙がある見込み。

### ④ オリンピック開催候補地世論調査

東京都知事は、2020年東京オリンピックへの都民の支持が少ないのに怒った。IOCの世論調査では、支持は47%、不支持23%、意見なしは30%であった。マドリッド78%、イスタンブール73%と比べると支持がかなり低い。ロンドンが開催都市に選ばれる前、出馬9都市のうち最下位だったがそれでも67%だった。

### ⑤ 福島原発事故の放射能の影響

蝶を研究している琉球大学の研究者が、福島原発事故の放射能のため、現地で採取された蝶に突然変異が起きていると報告した。幼虫時代に放射能にさらされたもの、その次の世代、さらにその後、現地で採取されたもので確認された。

菊川智文

英国政治アナリスト

京都大学法学部、松下政経塾卒

英国スターリング大学 PhD

著書「英国政治はおもしろい」(PHP)

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み : tomo@kikugawa.co.uk